

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限
主要投資対象	「しんきんフコク ESG マザーファンド」(以下「マザーファンド」といいます。)の受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資することがあります。
運用方針	<p>①主としてマザーファンドの受益証券への投資を通じ、原則として以下の方針に基づき運用を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・我が国の金融商品取引所に上場している株式(上場予定を含みます。以下同じ。)を主要投資対象とします。 ・東証株価指数(TOPIX)をベンチマークとし、これを中・長期的に上回る運用成果を目指します。 ・運用にあたっては、社会的責任を果たすことにより、持続的に成長する可能性が高いと考えられる企業の株式に投資します。 ・ESG(環境・社会・ガバナンス)面の評価を、財務面の評価に加えて行うことにより、多面的に企業を評価します。 ・株式の実質組入比率は、原則として高位を保ちます。 <p>②マザーファンドの運用にあたっては、富国生命投資顧問株式会社に運用の指図に関する権限を委託します。</p> <p>③マザーファンドの受益証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。</p> <p>④株式以外の資産への実質投資割合は、原則として投資信託財産総額の50%以下とします。</p> <p>⑤市況動向あるいは資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。</p>
主な投資制限	<p>①株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への実質投資割合には制限を設けません。</p> <p>②外貨建資産への投資は行いません。</p>
収益分配方針	<p>年1回の決算日に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。</p> <p>②分配金額は、委託者が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合は、分配を行わないこともあります。</p>

■運用報告書に関しては、下記にお問い合わせください。

しんきんアセットマネジメント投信株式会社
 <コールセンター> ☎ 0120-781812
 (土日、休日を除く) 携帯電話・PHSからは03-5524-8181
 9:00~17:00

本資料は投資信託の運用状況を開示するためのものであり、ファンドの勧誘を目的とするものではありません。

運用報告書(全体版)

しんきんフコク ESG 日本株式ファンド

決算日

(第2期:2021年3月22日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「しんきんフコク ESG 日本株式ファンド」は2021年3月22日に第2期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

 しんきんアセットマネジメント投信株式会社

〒104-0031 東京都中央区京橋3丁目8番1号

<https://www.skam.co.jp>

目 次

◇しんきんフコク ESG 日本株式ファンド	頁
設定以来の運用実績	1
当期中の基準価額と市況等の推移	1
第2期の運用経過等	2
1万口当たりの費用明細	5
売買及び取引の状況	7
株式売買比率	7
利害関係人との取引状況等	7
第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況	7
自社による当ファンドの設定・解約状況	7
組入資産の明細	8
投資信託財産の構成	8
資産、負債、元本及び基準価額の状況	9
損益の状況	9
分配金のお知らせ	9
◇親投資信託の運用報告書	
しんきんフコク ESG マザーファンド	10

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンドとし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			T O P I X ※		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税金分配	中期騰落率	(ベンチマーク)	中期騰落率			
(設定日)	円	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
2019年4月26日	10,000	—	—	1,620.28	—	—	—	500
1期(2020年3月23日)	7,864	0	△21.4	1,292.01	△20.3	98.9	—	409
2期(2021年3月22日)	12,648	0	60.8	1,990.18	54.0	99.3	—	661

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しています。

(注4) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

(注5) 当初設定時の基準価額は当初元本(1万円当たり10,000円)として記載しています。(以下同じ。)

(注6) 当初設定時の東証株価指数(TOPIX)の値は、前営業日終値を表示しています。(以下同じ。)

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		T O P I X ※		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率			
(期首)	円	%	ポイント	%	%	%
2020年3月23日	7,864	—	1,292.01	—	98.9	—
3月末	8,690	10.5	1,403.04	8.6	97.7	—
4月末	9,077	15.4	1,464.03	13.3	97.8	—
5月末	9,653	22.7	1,563.67	21.0	98.0	—
6月末	9,639	22.6	1,558.77	20.6	98.4	—
7月末	9,311	18.4	1,496.06	15.8	99.1	—
8月末	10,158	29.2	1,618.18	25.2	99.2	—
9月末	10,234	30.1	1,625.49	25.8	98.4	—
10月末	10,102	28.5	1,579.33	22.2	98.3	—
11月末	11,292	43.6	1,754.92	35.8	98.6	—
12月末	11,559	47.0	1,804.68	39.7	99.2	—
2021年1月末	11,514	46.4	1,808.78	40.0	99.4	—
2月末	11,877	51.0	1,864.49	44.3	99.4	—
(期末)						
2021年3月22日	12,648	60.8	1,990.18	54.0	99.3	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

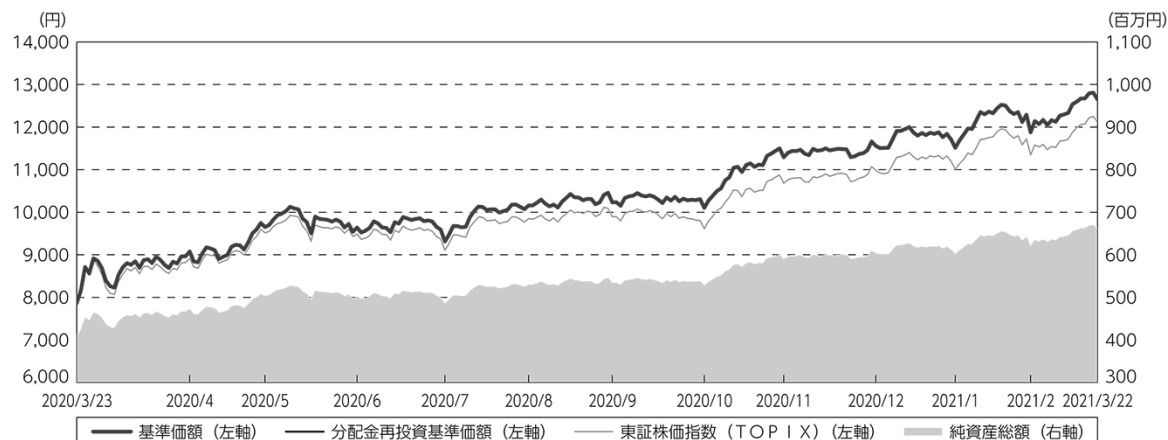
(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しています。

(注4) 株式先物比率＝買建比率－売建比率

※東証株価指数(TOPIX)は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

○第2期の運用経過等（2020年3月24日～2021年3月22日）

＜当期中の基準価額等の推移＞



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金再投資基準価額および東証株価指数(TOPIX)は、期首(2020年3月23日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注3) ベンチマークは、東証株価指数(TOPIX)です。

＜基準価額の主な変動要因＞

当ファンドは、東証株価指数(TOPIX)をベンチマークとして、親投資信託である「しんきんフコクESGマザーファンド」の受益証券への投資を通じ、社会的責任を果たすことにより、持続的に成長する可能性が高いと考えられる企業に投資しています。

＜上昇要因＞

- ・各国で、新型コロナウイルス感染拡大による景気への影響軽減のため、金融政策および経済対策がとられたこと。
- ・米国大統領選の勝敗が判明し、米国政治の不透明感が後退したこと。
- ・企業の業績に回復が見られたこと。

＜下落要因＞

- ・新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、投資家にリスク回避姿勢が広がったこと。
- ・米国長期金利が急上昇したこと。

<投資環境>

(2020年3月～6月)

当期のTOPIXは1,292.01ポイント(2020年3月23日終値)の水準から始まりました。

期初から4月の株式市場は、緊急事態宣言や東京でのロックダウン(都市封鎖)への警戒感などから、下落しましたが、米連邦準備制度理事会(FRB)の新たな巨額の資金供給策や、欧米での経済活動の段階的な再開、新型コロナウイルスワクチンの開発進展への期待などを背景に持ち直し、TOPIXはおおむね1,400ポイント台の推移となりました。5月は、経済活動再開への期待などから堅調な地合いが続き、6月は、5月の米国雇用統計が市場予想に反して改善したこと、堅調な展開となりましたが、米国で新型コロナウイルスの感染者が増え、感染第2波への警戒感が広がったことから、国内外の株価は、一進一退の展開が続きました。

(2020年7月～9月)

7月の株式市場は、国内外で新型コロナウイルスの感染拡大が続く一方、ワクチン開発が進み、経済活動が本格的に再開することへの期待から、一進一退の展開が続きました。8月は、トランプ大統領が失業給付の増額など追加経済対策の大統領令を発令したことで、米国景気の先行きに安心感が広がったことなどから、国内外の株価は再び堅調な動きになりました。その後は、安倍首相が辞意を固めたことから、国内政治の先行き不透明感が広がり一時的に下落する場面もありましたが、9月には、自民党総裁選に菅官房長官が出馬を検討していると伝わり、安倍政権の政策が継続するとの期待が高まり、堅調な展開となりました。

(2020年10月～12月)

10月の株式市場は、国内外で新型コロナウイルスの感染拡大が続く一方で、ワクチン開発が進み、経済活動が本格的に再開することへの期待から、一進一退の展開が続きました。11月は米国大統領選の勝敗が判明し、米国政治の不透明感が後退するとの見方から、国内外の株価は大きく上昇しました。12月は、新型コロナウイルスのワクチン接種が始まったことを受け、世界的な経済活動の正常化への期待や、米国の金融緩和政策が長期化するとの見方から高値圏での推移となりました。

(2021年1月～3月)

1月の株式市場は、緊急事態宣言の再発令への警戒から下落して始まりましたが、米国で民主党が大統領と上下両院の過半数を押さえるトリプルブルーとなり、大型の追加経済対策が実施されるとの期待から、高値圏での推移となりました。2月は、米国議会下院が2021会計年度の予算決議案を可決し、大規模な経済対策が早期に成立するとの見方が広がったことや、ワクチン普及による景気回復期待で堅調な動きになりました。3月も、国内外の長期金利上昇に対する警戒感から売られる場面もありましたが、堅調に推移し、期末のTOPIXは1,990.18ポイント(2021年3月22日終値)で終了しました。

<当ファンドのポートフォリオ>

親投資信託である「しんきんフコクESGマザーファンド」の受益証券の組入れを行い、当期を通じて組入比率が高位となるように調整しました。

●しんきんフコクESGマザーファンド

環境・社会・ガバナンス(ESG)面、財務面双方の評価などを考慮し、銘柄の入替え、ウエイトの調整を行いました。組入銘柄数は、決算日時点で78銘柄となりました。

<当ファンドのベンチマークとの差異>

当期の基準価額の騰落率は60.8%となり、同期間のTOPIXの騰落率である54.0%を6.8%上回りました。マザーファンドにおいて、市場で相対的に堅調だった海運業や機械などの組入比率が相対的に高かったことや、軟調だった医薬品などの組入比率が相対的に低かったことがプラス効果となり、ファンドの騰落率はTOPIXを上回りました。

<分配金>

当期の収益分配金については、経費控除後の配当等収益や期末の基準価額水準などを勘案して、見送りとなりました。なお、収益分配に充てなかった部分については、信託財産中に留保し運用の基本方針に基づき運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第2期
	2020年3月24日～ 2021年3月22日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,647

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

<今後の運用方針>

引き続き、運用の基本方針に従い、主として親投資信託である「しんきんフコクESGマザーファンド」の受益証券に投資し、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

●しんきんフコクESGマザーファンド

ESG評価や財務評価の変更を総合的に考慮しながら、適宜入替えを行う方針です。また、保有銘柄について、不祥事等が発生した場合は、調査・再評価のうえ、売却も検討します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年3月24日～2021年3月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	99	0.965	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(56)	(0.548)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(39)	(0.384)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	6	0.054	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(6)	(0.054)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.006	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.006)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	106	1.025	
期中の平均基準価額は、10,258円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等の掛かるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

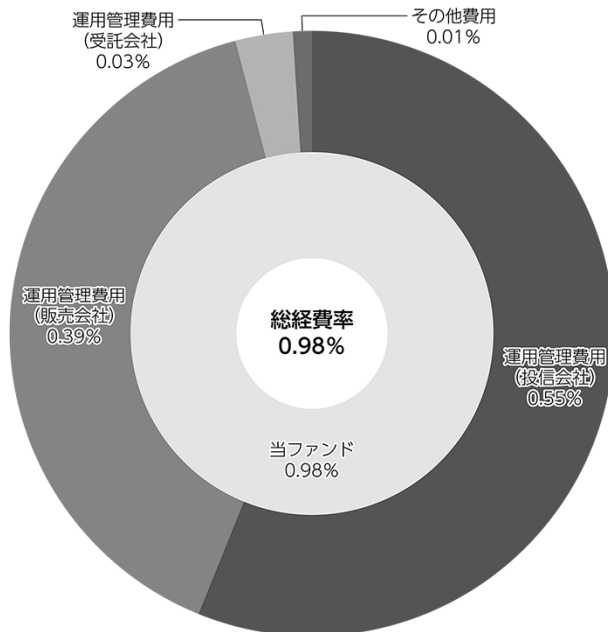
(注3) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.98%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2020年3月24日～2021年3月22日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
しんきんフコクESGマザーファンド	千口 -	千円 -	千口 704	千円 1,000

(注) 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2020年3月24日～2021年3月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	しんきんフコクESGマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	7,858,397千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	13,177,477千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.59

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2020年3月24日～2021年3月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

(2020年3月24日～2021年3月22日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2020年3月24日～2021年3月22日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2021年3月22日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
しんきんフコクESGマザーファンド	千口 376,815	千口 376,111	千円 660,451

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2021年3月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
しんきんフコクESGマザーファンド	千円 660,451	% 99.4
コール・ローン等、その他	3,695	0.6
投資信託財産総額	664,146	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年3月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	664,146,101
コール・ローン等	3,694,650
しんきんフコクESGマザーファンド(評価額)	660,451,451
(B) 負債	2,858,953
未払信託報酬	2,842,806
未払利息	9
その他未払費用	16,138
(C) 純資産総額(A－B)	661,287,148
元本	522,850,171
次期繰越損益金	138,436,977
(D) 受益権総口数	522,850,171口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,648円

(注1) 当ファンドの期首元本額は520,349,856円、期中追加設定元本額は2,775,681円、期中一部解約元本額は275,366円です。

(注2) 1口当たり純資産額は1,2648円です。

○損益の状況 (2020年3月24日～2021年3月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 2,309
支払利息	△ 2,309
(B) 有価証券売買損益	254,729,939
売買益	254,829,651
売買損	△ 99,712
(C) 信託報酬等	△ 5,294,940
(D) 当期損益金(A+B+C)	249,432,690
(E) 前期繰越損益金	△112,710,359
(F) 追加信託差損益金	1,714,646
(配当等相当額)	(41,616)
(売買損益相当額)	(1,673,030)
(G) 計(D+E+F)	138,436,977
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	138,436,977
追加信託差損益金	1,714,646
(配当等相当額)	(46,683)
(売買損益相当額)	(1,667,963)
分配準備積立金	136,722,331

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(11,136,139円)、費用控除後の有価証券等損益額(122,896,717円)、信託約款に規定する収益調整金(1,714,646円)および分配準備積立金(2,689,475円)より分配対象収益は138,436,977円(10,000口当たり2,647円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	0円
----------------	----

運用報告書

親投資信託

しんきんフコク ESG マザーファンド

第5期

(決算日：2021年3月22日)

しんきんフコク ESG マザーファンドの第5期に係る運用状況をご報告申し上げます。

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
主要投資対象	我が国の金融商品取引所に上場している株式（上場予定を含みます。以下同じ。）を主要投資対象とします。
運用方針	<p>①東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとし、これを中・長期的に上回る運用成果を目指します。</p> <p>②運用にあたっては、社会的責任を果たすことにより、持続的に成長する可能性が高いと考えられる企業の株式に投資します。</p> <p>③ESG（環境・社会・ガバナンス）面の評価を、財務面の評価に加えて行うことにより、多面的に企業を評価します。</p> <p>④運用指図に関する権限は、富国生命投資顧問株式会社に委託します。</p> <p>⑤株式の組入比率は、原則として高位を保ちます。</p> <p>⑥運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、我が国の金融商品取引所における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引および有価証券オプション取引を行うことができます。</p> <p>⑦株式以外の資産への投資割合は、原則として、投資信託財産の総額の50%以下とします。</p> <p>⑧市況動向あるいは資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。</p>
投資制限	<p>①株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>②新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の20%以下とします。</p> <p>③投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>④同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>⑤同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>⑥同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下、会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>⑦外貨建資産への投資は行いません。</p>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		T O P I X ※ (ベンチマーク)		株組入比率	株先物比率	純資産額
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率			
(設定日) 2016年3月23日	円 10,000	% —	ポイント 1,369.93	% —	% —	% —	百万円 4,997
1期(2017年3月22日)	11,364	13.6	1,530.20	11.7	99.4	—	11,719
2期(2018年3月22日)	13,722	20.7	1,727.39	12.9	99.8	—	12,744
3期(2019年3月22日)	13,295	△3.1	1,617.11	△6.4	99.6	—	11,834
4期(2020年3月23日)	10,791	△18.8	1,292.01	△20.1	99.5	—	10,075
5期(2021年3月22日)	17,560	62.7	1,990.18	54.0	99.4	—	14,740

(注1) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

(注2) 当初設定時の基準価額は当初元本(1万円当たり10,000円)として記載しています。(以下同じ。)

(注3) 当初設定時の東証株価指数(TOPIX)の値は、前営業日終値を表示しています。(以下同じ。)

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		T O P I X ※ (ベンチマーク)		株組入比率	株先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2020年3月23日	円 10,791	% —	ポイント 1,292.01	% —	% 99.5	% —
3月末	11,934	10.6	1,403.04	8.6	98.3	—
4月末	12,479	15.6	1,464.03	13.3	98.4	—
5月末	13,285	23.1	1,563.67	21.0	98.5	—
6月末	13,277	23.0	1,558.77	20.6	98.8	—
7月末	12,834	18.9	1,496.06	15.8	99.5	—
8月末	14,017	29.9	1,618.18	25.2	99.5	—
9月末	14,134	31.0	1,625.49	25.8	98.9	—
10月末	13,962	29.4	1,579.33	22.2	98.8	—
11月末	15,626	44.8	1,754.92	35.8	98.9	—
12月末	16,010	48.4	1,804.68	39.7	99.5	—
2021年1月末	15,961	47.9	1,808.78	40.0	99.6	—
2月末	16,477	52.7	1,864.49	44.3	99.6	—
(期末) 2021年3月22日	17,560	62.7	1,990.18	54.0	99.4	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

※東証株価指数(TOPIX)は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

○第5期の運用経過等 (2020年3月24日～2021年3月22日)

<当期中の基準価額等の推移>



当ファンドは、東証株価指数 (TOPIX) をベンチマークとして、社会的責任を果たすことにより、持続的に成長する可能性が高いと考えられる企業に投資しています。

当期の基準価額は上昇しました。基準価額の変動要因は、以下のとおりです。

<上昇要因>

- ・各国で、新型コロナウイルス感染拡大による景気への影響軽減のため、金融政策および経済対策がとられたこと。
- ・米国大統領選の勝敗が判明し、米国政治の不透明感が後退したこと。
- ・企業の業績に回復が見られたこと。

<下落要因>

- ・新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、投資家にリスク回避姿勢が広がったこと。
- ・米国長期金利が急上昇したこと。

<投資環境>

(2020年3月～6月)

当期のTOPIXは1,292.01ポイント(2020年3月23日終値)の水準から始まりました。期初から4月の株式市場は、緊急事態宣言や東京でのロックダウン(都市封鎖)への警戒感などから、下落しましたが、米連邦準備制度理事会(FRB)の新たな巨額の資金供給策や、欧米での経済活動の段階的な再開、新型コロナウイルスワクチンの開発進展への期待などを背景に持ち直し、TOPIXはおおむね1,400ポイント台の推移となりました。5月は、経済活動再開への期待などから堅調な地合いが続き、6月は、5月の米国雇用統計が市場予想に反して改善したことから、堅調な展開となりましたが、米国で新型コロナウイルスの感染者が増え、感染第2波への警戒感が広がったことから、国内外の株価は、一進一退の展開が続き、

(2020年7月～9月)

7月の株式市場は、国内外で新型コロナウイルスの感染拡大が続く一方、ワクチン開発が進み、経済活動が本格的に再開することへの期待から、一進一退の展開が続きました。8月は、トランプ大統領が失業給付の増額など追加経済対策の大統領令を発令したことで、米国景気の先行きに安心感が広がったことなどから、国内外の株価は再び堅調な動きになりました。その後は、安倍首相が辞意を固めたことから、国内政治の先行き不透明感が広がり一時的に下落する場面もありましたが、9月には、自民党総裁選に菅官房長官が出馬を検討していると伝わり、安倍政権の政策が継続するとの期待が高まり、堅調な展開となりました。

(2020年10月～12月)

10月の株式市場は、国内外で新型コロナウイルスの感染拡大が続く一方で、ワクチン開発が進み、経済活動が本格的に再開することへの期待から、一進一退の展開が続きました。11月は米国大統領選の勝敗が判明し、米国政治の不透明感が後退するとの見方から、国内外の株価は大きく上昇しました。12月は、新型コロナウイルスのワクチン接種が始まったことを受け、世界的な経済活動の正常化への期待や、米国の金融緩和政策が長期化するとの見方から高値圏での推移となりました。

(2021年1月～3月)

1月の株式市場は、緊急事態宣言の再発令への警戒から下落して始まりましたが、米国で民主党が大統領と上下両院の過半数を押さえるトリプルブルーとなり、大型の追加経済対策が実施されるとの期待から、高値圏での推移となりました。2月は、米国議会下院が2021会計年度の予算決議案を可決し、大規模な経済対策が早期に成立するとの見方が広がったことや、ワクチン普及による景気回復期待で堅調な動きになりました。3月も、国内外の長期金利上昇に対する警戒感から売られる場面もありましたが、堅調に推移し、期末のTOPIXは1,990.18ポイント（2021年3月22日終値）で終了しました。

<当ファンドのポートフォリオ>

環境・社会・ガバナンス（ESG）面、財務面双方の評価などを考慮し、銘柄の入替え、ウエイトの調整を行いました。組入銘柄数は、決算日時点で78銘柄となりました。

アクティブ・ウエイト上位5銘柄は、以下のとおりです。

銘柄名	コメント
ソニー	「クリエイティビティとテクノロジーの力で、世界を感動で満たす」というPurpose（存在意義）と「人に近づく」という経営の方向性のもと、「人」を軸とした多様な事業を展開し、持続的な価値創造を目指しています。多様な事業ポートフォリオを支える共通の軸である「テクノロジー」と「人材」を長期的な価値創造を支える最重要マテリアリティと位置づけ、取組みを強化しています。
日立製作所	「日立グループ・アイデンティティ」のもと、社会イノベーション事業を通じて持続可能な社会の実現に貢献するため、IT、エネルギー、インダストリー、モビリティ、ライフの5つのセクターが提供するソリューションを通じて、社会価値・環境価値・経済価値を同時に向上させるとともに、社会課題解決をリードする企業になることを目指しています。
豊田自動織機	これまで培ってきた資本と強みを最大限に活用し、価値創造を通じて、世界の産業・社会基盤を支え、住みよい地球、豊かな生活、温かい社会づくりに貢献することを「2030年ビジョン」として掲げ、持続可能な社会の実現を目指しています。環境については「2050年に目指す姿」を定め、その1つに「グローバルでのCO2ゼロ」を掲げ、製品開発など様々な分野で取組みを進めています。
浜松ホトニクス	未知未踏領域を追求し、光技術を用いた新しい産業を創造し、世界一のもの作りを目指すことで、企業価値の向上、科学技術の発展への寄与を目指しています。社員一人ひとりが日々の仕事を通じて研鑽し、自分にしかできないことを見つけ出し、「和」の精神のもと個々の能力の総和以上の総合力を発揮できる企業風土の醸成が重要であると考え、取組みを展開しています。
小松製作所	「品質と信頼性」を追求し、社会とすべてのステークホルダーからの信頼度の総和を最大化することを経営の基本とし、信頼度向上のため、社会的責任を自覚した行動とともに、「コーポレートガバナンスの充実」と「ものづくり競争力の強化」に努めています。中期経営計画で策定した本業の成長戦略を通じ、ESG課題解決と収益向上の好循環＝「ダントツバリュー」の実現に取り組んでいます。

＜当ファンドのベンチマークとの差異＞

当期の基準価額の騰落率は62.7%となり、同期間のTOPIXの騰落率である54.0%を8.7%上回りました。市場で相対的に堅調だった海運業や機械などの組入比率が相対的に高かったことや、軟調だった医薬品などの組入比率が相対的に低かったことがプラス効果となり、ファンドの騰落率はTOPIXを上回りました。

＜今後の運用方針＞

ESG評価や財務評価の変更を総合的に考慮しながら、適宜入替えを行う方針です。また、保有銘柄について、不祥事等が発生した場合は、調査・再評価のうえ、売却も検討します。

○1万口当たりの費用明細

(2020年3月24日～2021年3月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 8 (8)	% 0.054 (0.054)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	8	0.054	
期中の平均基準価額は、14,166円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

○売買及び取引の状況

(2020年3月24日～2021年3月22日)

株式

国	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
内		千株 1,024 (79)	千円 3,178,680 (-)	千株 1,421	千円 4,679,716

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

○株式売買比率

(2020年3月24日～2021年3月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	7,858,397千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	13,177,477千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.59

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2020年3月24日～2021年3月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2021年3月22日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (2.8%)			
大林組	150.6	137.9	145,760
大和ハウス工業	57.1	78.3	269,038
食料品 (3.0%)			
明治ホールディングス	15.4	19.6	141,512
麒麟ホールディングス	55.8	43.3	94,372
不二製油グループ本社	21.8	20	63,100
ニチレイ	—	51.2	146,892
繊維製品 (1.1%)			
東レ	238.5	218.3	161,585
パルプ・紙 (0.9%)			
レンゴー	136	124.4	124,897
化学 (10.8%)			
旭化成	117.4	—	—
信越化学工業	18.3	22.8	416,670
三井化学	71	65	238,550
積水化学工業	80.9	74.1	160,130
花王	—	24.9	179,504
富士フイルムホールディングス	46.4	42.5	282,625
資生堂	17.6	16.1	124,517
エフピコ	12.1	8.1	36,207
ニフコ	58.2	35.3	144,553
医薬品 (3.7%)			
協和キリン	62.6	44.3	141,760
ロート製薬	21.5	19.6	60,760
小野薬品工業	—	25.5	74,906
第一三共	—	61	197,030
ペプチドリーム	24.6	12.3	62,976
ガラス・土石製品 (2.9%)			
AGC	70.5	64.5	280,897
日本碍子	75.2	68.9	144,483
鉄鋼 (1.0%)			
ジェイ エフ イー ホールディングス	112.3	102.8	145,667
非鉄金属 (1.9%)			
DOWAホールディングス	35	32.1	153,919

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
住友電気工業	80.5	73.7	126,985
機械 (8.3%)			
ディスコ	5.1	5.7	192,660
小松製作所	92.8	112.2	380,470
ダイキン工業	10.6	16.5	366,630
ダイフク	—	5.2	53,664
日本精工	65.1	59.6	69,255
マキタ	41.8	31.2	150,852
電気機器 (18.3%)			
日立製作所	99.8	84.8	458,598
日本電産	22.8	23.7	315,210
オムロン	9.7	8.9	79,744
ソニー	71.6	65.3	748,338
リオン	11.9	10.9	31,272
横河電機	98.7	90.4	190,924
カシオ計算機	103.5	128	261,504
ローム	11.9	10.9	116,194
浜松トニクス	59.3	49.7	330,505
小糸製作所	21.6	19.8	154,440
輸送用機器 (4.9%)			
豊田自動織機	51	35.6	354,576
日野自動車	63.1	57.8	59,071
本田技研工業	97.1	88.8	297,036
精密機器 (3.4%)			
テルモ	63.1	57.8	223,686
島津製作所	66.8	47.9	187,289
タムロン	41.5	38	81,966
その他製品 (4.6%)			
パンダイナムコホールディングス	47.2	14.8	117,600
タカラトミー	64.2	—	—
ビジョン	22.4	20.5	84,255
任天堂	6.4	7.4	466,052
電気・ガス業 (0.8%)			
大阪瓦斯	70.8	54.7	119,574

しんきんフコクESGMザーファンド－第5期－

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
陸運業 (2.8%)						
東急	87.5	80.1	122,953			
東日本旅客鉄道	16.7	15.3	129,162			
日本通運	20.2	—	—			
日立物流	48.4	44.3	164,574			
海運業 (1.0%)						
商船三井	76.9	33.4	143,453			
情報・通信業 (9.8%)						
ユーザベース	15	22.5	60,795			
ラクスル	14.7	13.4	61,975			
オービック	20	13.3	261,611			
Zホールディングス	—	199.3	112,883			
日本電信電話	123.7	113.2	333,600			
ソフトバンク	146.6	134.2	199,354			
ソフトバンクグループ	50.5	41.1	405,410			
卸売業 (4.4%)						
伊藤忠商事	142.6	117.2	418,755			
三菱商事	76.5	70	229,390			
小売業 (2.8%)						
J. フロント リテイリング	159.8	—	—			
コスモス薬品	5.5	9.9	171,567			

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
丸井グループ	85.3	105.5	242,017			
銀行業 (3.8%)						
三井住友トラスト・ホールディングス	56.5	51.7	214,296			
三井住友フィナンシャルグループ	87.1	79.8	343,299			
保険業 (1.9%)						
SOMPOホールディングス	26.2	24	105,816			
東京海上ホールディングス	34.3	31.4	168,272			
不動産業 (1.6%)						
パーク24	28.3	25.9	57,161			
三菱地所	78.2	71.5	139,496			
イオンモール	22.9	21	40,089			
サービス業 (3.5%)						
日本M&Aセンター	47.3	25.4	155,702			
博報堂DYホールディングス	—	88	168,960			
オリエンタルランド	9	5	84,825			
セコム	18.5	11.3	105,960			
合 計	株 数・金 額	4,397	4,080	14,652,051		
	銘柄数<比率>	75	78	<99.4%>		

- (注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 評価額欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。
(注4) 一印は組み入れなし。

○投資信託財産の構成

(2021年3月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	14,652,051	86.2
コール・ローン等、その他	2,343,672	13.8
投資信託財産総額	16,995,723	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年3月22日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	16,995,723,861	
コール・ローン等	50,064,951	
株式(評価額)	14,652,051,380	
未収入金	2,281,426,680	
未収配当金	12,180,850	
(B) 負債	2,255,000,704	
未払解約金	2,255,000,000	
未払利息	131	
その他未払費用	573	
(C) 純資産総額(A-B)	14,740,723,157	
元本	8,394,549,978	
次期繰越損益金	6,346,173,179	
(D) 受益権総口数	8,394,549,978口	
1万口当たり基準価額(C/D)	17,560円	

(注1) 当親投資信託の期首元本額は9,336,333,659円、期中追加設定元本額は587,256,052円、期中一部解約元本額は1,529,039,733円です。

(注2) 当親投資信託を投資対象とする投資信託の当期末元本額は、しんきんESGスペシャル(適格機関投資家限定)8,018,438,673円、しんきんフコクESG日本株式ファンド376,111,305円です。

(注3) 1口当たり純資産額は1.7560円です。

○損益の状況 (2020年3月24日~2021年3月22日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	281,705,680	
受取配当金	281,744,500	
その他収益金	4,938	
支払利息	△ 43,758	
(B) 有価証券売買損益	6,125,905,147	
売買益	6,276,540,005	
売買損	△ 150,634,858	
(C) 保管費用等	△ 11,554	
(D) 当期損益金(A+B+C)	6,407,599,273	
(E) 前期繰越損益金	738,790,225	
(F) 追加信託差損益金	328,743,948	
(G) 解約差損益金	△1,128,960,267	
(H) 計(D+E+F+G)	6,346,173,179	
次期繰越損益金(H)	6,346,173,179	

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。